

北東アジア動向分析

●中国

安定成長を続けている中国経済

中国国家统计局の発表によると、2018年第1四半期の中国の実質GDP成長率は、前年同期比6.8%であった。第1次産業の成長率は同3.2%、第2次産業の成長率は同6.3%で、第3次産業の成長率が同7.5%と、第3次産業の成長が顕著である。名目GDPは19兆8783億元であり、そのうち、第1次産業の生産額は8904億元、第2次産業の生産額は7兆7451億元、第3次産業の生産額は11兆2428億元となった。GDP成長率は2017年の第三四半期、第四四半期とも6.8%であったため、安定的に推移しているといえる。

2018年1-5月の一定規模以上工業企業（本業の年間売り上げ2000万元以上）の付加価値が前年同期比6.9%であるのに対して、5月だけの付加価値増加率は前年同月比6.8%で、4月より0.2ポイント下回った。企業形態別にみると、国有及び国有持株企業は同8.1%、集団企業は同マイナス2.9%、株式企業は6.1%、外資系企業は8.4%であり、集団企業以外の成長率が正值である。5月の工業生産成長率を分

野別にみると、採鉱業は3.0%、製造業は6.6%、電力・熱力・ガス・水の生産供給業は12.2%である。

1-5月の名目固定資産投資総額（農家除く）は21兆6043億元であり、前年同期比6.1%の増加である。産業別にみると、同期間の第1次産業の値は同15.2%増の6844億元、第2次産業の値は同2.5%増の7兆9550億元、第3次産業の値は同7.7%増の12兆9649億元である。地域別にみると、東部地域は同5.7%増、中部地域は同9.3%増、西部地域は同4.2%増、東北地域は同2.2%増で、中部地域の増加率は高かった。

個人消費の動向を示す1-5月の社会消費品小売総額は、前年同期比9.5%増の14兆9176億元である。5月のみの値をみると、同8.5%増の3兆359億元である。この数値を産業別にみると、小売業が同8.4%増の2兆7038億元、飲食業が同8.8%増の3321億元である。一定規模以上の小売業等関連企業（本業の年間売上2000万元以上の卸企業、500万元以上の小売業、200万元以上の飲食・ホテル企業）による社会消費品小売総額は同5.5%増の1兆1477億元である。1-5月のイ

ンターネットの小売額は前年同期比30.7%増の3兆2691億元で、そのうち実際に商品販売を行うような取引の金額は同30.0%増の2兆4819億元である。

消費者物価指数（CPI）の1-5月における値は、前年同期比2.0%の物価上昇であり、5月だけをみると、前年同月比1.8%の上昇となった。5月の物価上昇のうち、都市部の上昇率は同1.8%増、農村部は同1.7%の上昇となった。品目別で見ると、食品・酒・たばこ価格は同0.7%の上昇、衣服は同1.1%の上昇、居住関連は同2.2%上昇、医療保健が同5.1%上昇、交通通信は同1.8%の上昇である。食品・酒・たばこの価格のうち、畜肉類が同9.3%の下落、野菜が同10.0%の上昇、果物が同2.7%の下落、水産品が同0.6%の上昇、食糧が0.9%の上昇を示している。

中国が1-5月に行った対外貿易の総額は、前年同期比16.8%増の1兆8144.5億ドルであり、そのうち輸出は同13.3%増の9570.6億ドル、輸入は21.0%増の8573.9億ドルである。輸入の伸びを輸出の伸びが上回ったため、貿易支出は26.8%減の996.7億ドルである。外資導入状況については、1-5月の新規認可件数（銀行・証券

表 中国のマクロ経済指標

	単位	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018 1-5月
実質GDP成長率	%	9.4	10.6	9.5	7.9	7.8	7.3	6.9	6.7	6.9	※ 6.8
工業総生産伸び率 (付加価値額)	%	11.0	15.7	13.9	10.0	9.7	8.3	5.9	6.0	6.6	6.9
固定資産投資伸び率	%	30.1	23.8	23.8	20.3	19.6	15.7	10.0	8.1	7.2	6.1
社会消費品小売総額伸び率	%	15.5	18.3	17.7	14.3	13.1	12.0	10.7	10.4	10.2	9.5
消費価格上昇率	%	▲ 0.7	3.3	5.4	2.6	2.6	2.0	1.4	2.0	1.6	2.0
輸出入収支	億ドル	1,961	1,831	1,551	2,311	2,592	3,825	5,945	5,100	4,225	997
輸出伸び率	%	▲ 16.0	31.3	20.3	7.9	7.9	6.1	▲ 2.8	▲ 7.7	7.9	13.3
輸入伸び率	%	▲ 11.2	38.7	24.9	4.3	7.3	0.4	▲ 14.1	▲ 5.5	15.9	21.0
直接投資額伸び率(実行ベース)	%	▲ 2.6	17.4	9.7	▲ 3.7	5.3	1.7	6.4	4.1	4.0	3.6
外貨準備高	億ドル	23,992	28,473	31,811	33,116	38,213	38,430	33,304	30,105	31,399	31,106

(注)

- ・前年比、前年同期比。
- ・工業総生産伸び率は国有企業及び年間売上高500万元以上の非国有企業の合計のみ。2011年からは年間売上高2,000万元以上の企業の合計である。
- ・2011年から、固定資産投資額の統計対象は計画投資額が50万元以上から500万元以上に引き上げた。また、都市部と農村部を統合し、「固定資産投資(農家除く)」として統計している。農家の固定資産投資については別途集計している。
- ・外貨準備高は各年末、月末の数値。
- ・2008年以降の直接投資には、銀行・証券業を除く。
- ・2009年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2011年1月10日に発表した数値。2010年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2011年9月7日に発表した数値。2011年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2013年1月7日に発表した数値。2012年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2014年1月8日に発表した数値。
- ・※は2018年第1四半期の値である。

(出所)中国国家统计局、中国商務部、中国国家外貨管理局の資料より作成

除く)が、前年同期比97.6%増の24026件で、実行ベースの対中直接投資額は、前年同期比3.6%増の526.6億ドルである。

自由貿易試験区の改革経験、順次に全国適用へ

国務院は2018年5月に自由貿易試験

区の改革経験を全国に適用する通知を行った。中国は現在、上海、広東、天津、福建などの11省・市を自由貿易試験区に指定しており、そこで得られた改革の経験を国が整理し、順次、全国に適用している。今回は4回目で、サービス業の対外開放、投資促進、貿易手続きの利便化、企

業の管理監督など多分野にわたっている。これまで全国または全国の税関特別管理区域(保税區等)に適用した改革項目は153件に上り、各地の改革開放の取り組みに寄与している。

ERINA 調査研究部研究主任
穆堯芊